

I 環境経営の推進

九州電力は、環境問題への取り組みが、自らの存在と事業活動に必須の条件であることを認識し、すべての事業活動において、豊かな環境の実現を目指して環境に優しい企業活動を実践することにより、企業としての社会的責任を果たすと同時に地域社会に貢献していきます。

このため、事業活動全般にわたって環境経営を推進

しており、毎年、環境アクションプランを策定し環境活動を展開するとともに、その結果について、環境アクションレポートに取りまとめて公表しています。

このレポートは、2002年度の環境アクションプラン(2002年3月策定)に基づき実施した環境活動とその結果を取りまとめています。

1 環境マネジメント体制

1 環境方針

九州電力は、環境活動の心構えや方向性を明確にするために「九州電力環境憲章」を制定しています。また、九州電力グループ(九電グループ)においても、環境活動への基本的な取り組み姿勢を示した「九電グループ

環境理念」や、それを具体的に実行する際の考え方を明記した「九電グループ環境方針」を制定しています。

九州電力は、これらに基づき積極的な環境活動を展開しています。

企業理念

- 1 九州電力は、永遠にエネルギーの火を燃やし続けます。
- 2 九州電力は、地域とスクラムを組み、真に豊かな社会とはなにかを考え、行動します。
- 3 九州電力は、時代の空気を先取りする、ダイナミックな企業風土をつくります。

九州電力環境憲章

「環境に優しい企業活動を目指して」

1 すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識します。

◎環境問題への取り組みが、自らの存在と事業活動に必須の条件であることを認識します。

2 すべての事業活動において、豊かな環境の実現を目指します。

- ◎地球温暖化の防止や自然環境の保全に努めます。
- ◎地域社会に貢献する環境活動を積極的に展開します。
- ◎廃棄物の削減、再資源化に取り組み、循環型社会の形成を推進します。

3 すべての事業活動において、環境情報公開を積極的に推進します。

◎事業活動における環境情報を積極的に公開するとともに、多くの方々とのコミュニケーションを図ります。

2001年2月15日

社長

2 推進体制

九州電力は、環境経営を推進するため、全社一丸となった推進体制を構築しています。

- 全社の環境活動戦略を総合的に検討する「環境委員会」を設置しています。


環境委員会での審議事項は、常務会の承認を受け、全社の環境経営方針となります。

- 環境活動の成果について、社外の有識者に評価していただくために「九州電力環境顧問会」を設置しています。

また、社内では経営管理室がその成果を評価して

おり、いずれの評価も環境活動に反映させています。

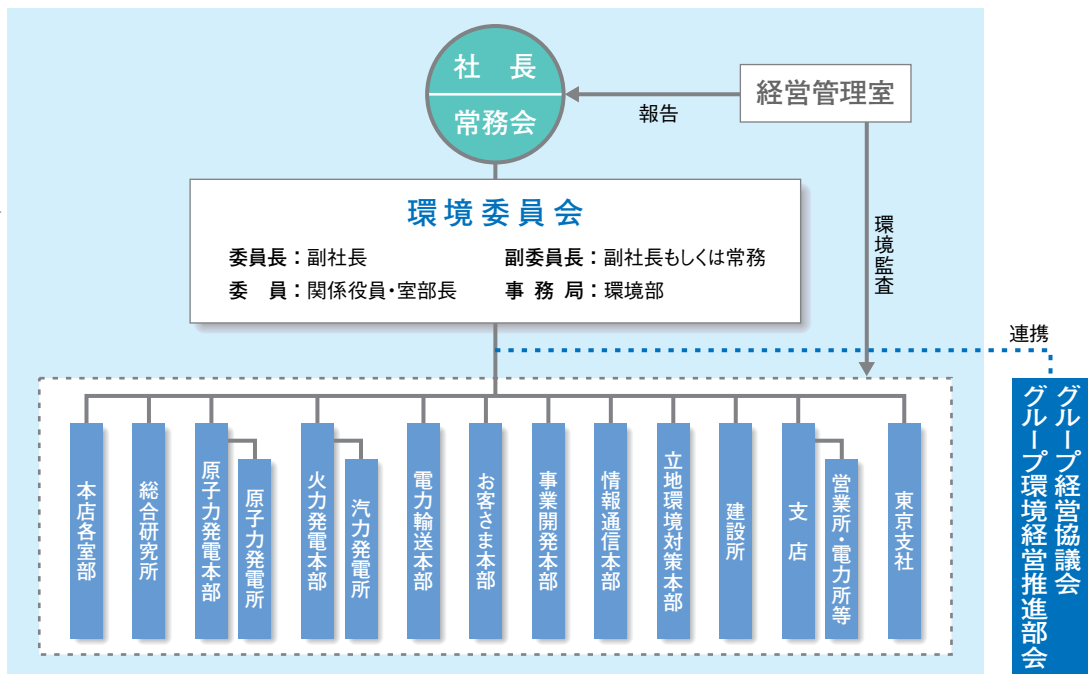
- 九電グループとしての環境経営の推進を図るため、「グループ経営協議会 グループ環境経営推進部会（グループ会社環境経営推進協議会を2002年5月に改組）」を設置しています。

ここでは、各グループ会社共通の目標及び行動計画を審議・立案しています。 [関連情報編 P77](#)を参照 

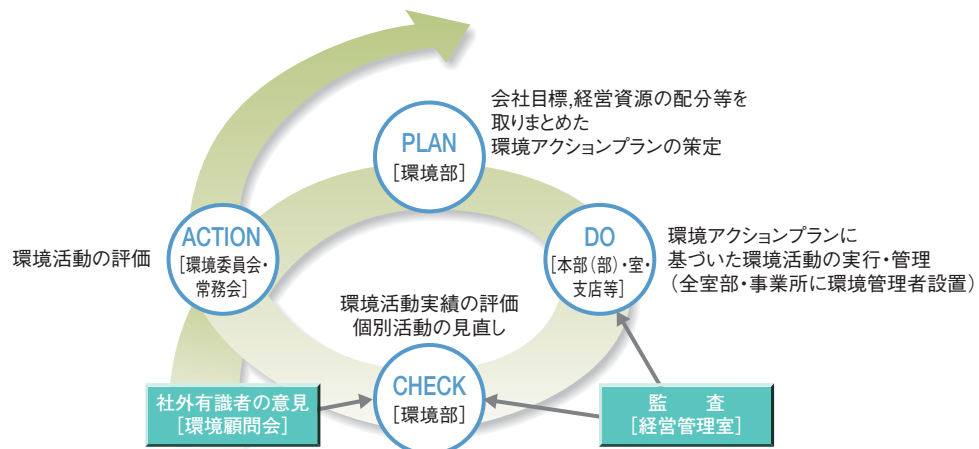
また、この活動の成果についても、「九州電力環境顧問会」で評価を受けることにしています。

推進体制

九州電力環境顧問会
意見



PDCAサイクル



環境委員会

九州電力は、経営層と直結した環境管理体制を構築することにより、強力に環境経営を推進しています。

- 環境委員会では、経営資源を環境経営にどの程度配分するかなど、環境活動の戦略及び環境アクションプランを審議・立案します。
- 環境委員会は、副社長を委員長とし、関係役員・室部長で構成しています。
- 環境委員会の審議事項は、常務会の決議を経て、各本部(部)・支店の事業計画に反映し、具体的環境活動として全社において実施します。
- 全室部・事業所に、環境活動の指導・管理を行う「環境管理者」(2003年6月現在161名)を任命しています。

九州電力環境顧問会

九州電力は、環境経営の推進において、社外有識者の評価を受けることが重要と考えています。

- 環境顧問会は、九州電力及び九電グループにおける環境経営推進の外部評価委員会として2001年4月に設置したものです。
- 環境顧問会は、九州各県、各界の有識者9名の方々を委員としています。
- 第3回環境顧問会における各委員からのご意見は、P35に記載しています。

環境マネジメントシステム

九州電力は、全社において効率的かつ効果的な環境マネジメントシステム(EMS)の構築を目指しています。

- 九州電力には、支店・発電所・電力所・営業所などの機関がありますが、その機能はそれぞれ大きく異なるため、事業形態毎に選定したモデル事業所でISO14001の認証を取得しました。
- 火力発電所では、2001年度までにISO準拠システムの構築を完了しました。
- 支店・営業所・電力所・原子力発電所などでは、モデル事業所でのシステムを参考にして、2002年度と2003年度でISO準拠システムを全事業所に展開中で、2002年度には51の事業所で構築を完了しました。

関連情報編 P44を参照 

- また、本店については、2003年4月に環境部で構築したISO準拠システムを、2003年度中に、本店の各室部、社員研修所、総合研究所などへ展開します。



環境委員会 (2003年8月6日開催)



環境顧問会 (2003年7月22日開催)




ISO定期審査風景 (小丸川発電所建設所)

■モデル事業所でのISO14001の運用状況

事業所名	事業形態	取得年月日	2002年度運用状況		
			認証取得	定期審査	更新審査
松浦発電所	火力発電所	1997年7月		○	
川内原子力発電所	原子力発電所	1999年3月			○
人吉電力所	電力所	2001年3月		○	
小丸川発電所建設所(水力)	建設所・水力発電所	2001年8月		○	
佐賀営業所	営業所	2002年6月	○		
長崎支店	支店	2002年7月	○		

環境に関する規制遵守の状況

九州電力は、法令遵守の徹底はもとより、企業倫理に則った公正な事業活動を展開する「コンプライアンス経営」を推進しており、環境関連法令・条例や地元自治体と締結している環境保全協定等についても、厳正に遵守しています。

- 環境部門行動ガイドライン、環境法規ガイドラインを策定し、その遵守に努めています。 [関連情報編 P46](#)を参照 
- 過去5年以内に、環境関連の法令等の違反及び事故はありません。また、現在環境に関連した訴訟は一切受けていません。

非常時の対応

設備事故や自然災害に起因する九州電力の施設の被害は、周辺環境に影響を与えることも考えられます。

九州電力は、これらの非常時に備えて、防災設備の設置・整備、社員への適切な教育・訓練の実施、各種対応マニュアルの整備などを行っています。

[関連情報編 P47](#)を参照 

- 発電所では、協定に基づき、地元自治体との連絡体制を整備しています。
- 玄海原子力発電所、川内原子力発電所の2か所には、原子力訓練センターを設置しています。ここでは、シミュレーション装置を使って、海外で発生した事故も参考にし、あらゆる事象を想定した訓練を行っています。
- また、地域防災計画に基づき、鹿児島県及び佐賀県で毎年地元自治体実施している原子力防災訓練に参加しています。

3 2003年度 環境アクションプラン

環境経営の考え方

九州電力は、環境経営を進めるにあたっては、地域と一体となった持続可能な社会づくりが重要と考えており、そのため、社会のニーズに応じた環境活動と積極的な情報公開に努めています。

2003年度 環境アクションプランの策定

左記の「環境経営」の考え方と、2002年度の環境アクションプランに基づく活動に対する社内外の評価に基づき、以下の3つの視点を踏まえ、2003年度環境アクションプランを策定しました。(2003年3月策定)

[関連情報編 P48](#)を参照 

見直しにあたっての3つの視点

- 1 全社員が環境活動の重要性を認識し、更なる企業価値向上を目指して自主的に環境活動を実践する
- 2 お客さまをはじめとするステークホルダーとの環境情報の双方向コミュニケーションを積極的に展開する
- 3 九電グループ一体となった環境活動の積極展開を図る

2003年度 環境アクションプランの5つの柱

環境経営の推進

- 環境マネジメント体制の確立
- 環境効率性の向上

地球環境問題への取り組み

- 温室効果ガスの削減
- 再生可能エネルギーの推進
- 省エネルギーへの取り組み
- オゾン層の保護

循環型社会形成への取り組み

- ゼロエミッションへの挑戦
- グリーン調達への推進

地域環境との共生

- 発電所、変電所等の環境保全
- 周辺環境との調和
- 環境・リサイクル事業への取り組み

社会との協調

- コミュニケーション
- 地域における活動への取り組み
- 国際協力
- 社員の意識高揚